

事業の概況

●収益の状況

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金が前年度を上回りました。一方、国債等債券売却益が減少したことにより、前年度比3千2百万円減少し57億8千2百万円となりました。

経常費用は、株式等償却や株式等売却損の減少等により、前年度比1千3百万円減少し52億8千万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1千9百万円減少し5億2百万円となりました。

当期純利益は固定資産の減損損失の計上を行った前年度に比べて、5千4百万円増加し2億1千8百万円となりました。

損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常利益	632	522	502
当期純利益	235	164	218
コア業務純益	856	775	898
総与信費用	206	31	487

総与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- 国債等債券損益

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年度比15億3千2百万円減少し2,087億6百万円となりました。

預り資産につきましては、前年度比10億1千7百万円増加の408億3千4百万円となりました。

貸出金につきましては、不動産業・物品賃貸業向け貸出が増加したことなどにより、前年度比35億8千6百万円増加し、1,637億6千1百万円となりました。

佐賀県内への貸出金は1,322億1千8百万円であり、貸出金の80.7%が地元向け貸出金となっています。

預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
預金	2,149	2,102	2,087
個人預金	1,714	1,666	1,643
預り資産	380	398	408

貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移

(単位：億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
貸出金	1,638	1,601	1,637
佐賀県内向け貸出金	1,321	1,307	1,322

●自己資本比率の状況

(単位：%)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率	8.92	9.12	8.76

平成25年3月期における自己資本比率は8.76%となりました。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

平成25年3月末の金融再生法開示債権残高は、中小企業金融円滑化法の趣旨に基づくコンサルティング機能の発揮等、経営改善・事業再生支援及び不良債権の最終処理を進めた結果、金融再生法開示債権残高及び金融再生法開示債権比率が前年度に比べ減少しました。

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点をおいて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成25年3月末				
	債権残高	担保等による 保全額	貸倒引当金	保全額 = +	保全率 (%) /
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,312	1,368	1,944	3,312	100.00
危険債権	7,573	5,335	1,488	6,823	90.10
要管理債権	948	445	80	526	55.43
合計	11,834	7,150	3,512	10,662	90.09

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

中小企業の経営の改善
及び地域の活性化の
ための取組みの状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パブリック
開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
ATM

事業の概況

不良債権（金融再生法開示基準）の推移

（単位：百万円）

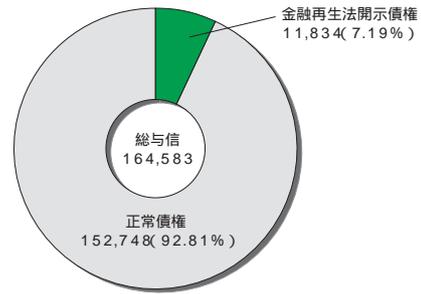
	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
金融再生法開示債権残高	14,483	13,305	11,834
金融再生法開示債権比率	8.79%	8.26%	7.19%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	6,265	6,129	5,910	5,815	5,782
経常利益 (は経常損失)	308	2,226	632	522	502
当期純利益 (は当期純損失)	20	2,594	235	164	218
持分法を適用した場合の投資利益					
資本金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	7,261	8,105	8,293	9,843	11,692
総資産額	232,291	228,252	229,268	224,225	228,709
預金残高	218,228	212,591	214,978	210,238	208,706
貸出金残高	175,343	167,020	163,805	160,174	163,761
有価証券残高	46,435	54,144	56,705	55,722	57,014
1株当たり純資産額	397.62円	443.98円	454.51円	448.98円	533.41円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	6.00円 (2.50円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	1.11円	142.08円	12.92円	8.71円	9.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額					
配当性向	492.09%	3.87%	42.55%	74.49%	60.24%
従業員数	367人	368人	366人	385人	381人
自己資本比率	3.12%	3.55%	3.61%	4.38%	5.11%
単体自己資本比率(国内基準)	9.81%	8.10%	8.92%	9.12%	8.76%
自己資本利益率	0.23%	33.76%	2.87%	1.81%	2.02%
株価収益率					
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266	3,836	3,631	1,509	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,847	4,799	2,589	813	1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	103	695	57	143
現金及び現金同等物の期末残高	7,607	6,540	8,278	7,639	6,485

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 第95期(平成25年3月)中間配当についての取締役会決議は平成24年11月7日に行いました。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第92期(平成22年3月)は1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。また、第91期(平成21年3月)、第93期(平成23年3月)、第94期(平成24年3月)及び第95期(平成25年3月)は、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
8. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
9. 従業員数は、就業員数を表示しております。
10. 第94期(平成24年3月)より、会計方針「有価証券の評価基準及び評価方法」を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第93期(平成23年3月)の財務諸表について遡及処理しております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

中小企業の経営の改善
及び地域の活性化の
ための取組みの状況
の改善

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
組織図

資本・株式
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パブリック
第3のセクター
に

報酬等に
関する開示事項

店舗・ATM
一覧

●平成24年度に行った施策

・障害者対応ATMの追加

平成24年度中に、神野支店・佐賀西支店・武雄支店・嬉野支店・大和支店のATMの入れ替えを行いました。入れ替えを行ったATMは視覚障害者対応ATMとなっております。

・セキュリティ対策

個人向けの「インターネットバンキングサービス」のセキュリティ対策として、ワンタイムパスワードによる本人認証方式を採用致しました。法人向けの「きょうぎん法人WEBサービス」では、電子証明書による本人認証方式を採用致しました。

・きょうぎんでんさいネットサービス開始

平成25年2月から、事業者のお客さまの資金調達の円滑化を図るため、「きょうぎんでんさいネットサービス」を開始致しました。

・きょうぎん法人WEBサービスヘルプデスクセンターの開設

平成25年3月には、「きょうぎん法人WEBサービス」及び「きょうぎんでんさいネットサービス」をご利用のお客さまが、より便利にサービスをご利用いただけるように、通話料無料のお問い合わせ窓口として「きょうぎん法人WEBサービスヘルプデスクセンター」を開設致しました。

・経営革新等支援機関の認定

平成24年11月には、中小企業のお客さまに対しチームとして専門性の高い支援を行うことができる態勢が整っている機関として、「経営革新等支援機関」の認定を国から受けました。今後も引き続きお客さまの事業計画の策定支援やビジネスマッチングによる販路拡大支援などにつとめて参ります。

・さが事業再生ファンドの組成

平成24年12月には、抜本的な事業再生などを必要とされる地域企業の皆さまの早期再生を図り、地域経済の活性化を図る目的として、当行を含む佐賀県内8金融機関及び関係機関と連携し「さが事業再生ファンド」を組成致しました。

・投資信託商品の追加

平成25年3月には、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするため、エマージング・ソブリン・オープン、エマージング・ソブリン・オープン（為替ヘッジあり）、アジア・オセアニア好配当成長株オープン、ダイワJ-REITオープンの4銘柄の投資信託商品を追加して取扱うこととしました。

当行では、お客さまのニーズにお応えできるように、サービスの拡充を随時行って参ります。また、今後とも、お客さまの満足度向上を目指すとともに、魅力ある商品や各種金融サービスの提供に積極的に取り組んで参ります。